

# 港湾のもたらす経済的利益の分析

柴田銀次郎

(関西大学)

この調査報告は昭和38年度において運輸省港湾局から本学会が委託を受けて、横浜・名古屋・神戸の三港において港湾の存在することによって幾何の経済的利益が生じているかを算定し、これを分析することとなったその中間報告である。

本調査を担当した会員は、横浜港については高見玄一郎、北見俊郎、寺谷武明の三名、名古屋港については前田一三、松浦茂治の二名、又神戸港については柴田銀次郎、岸孝雄、山本泰督の三名である。

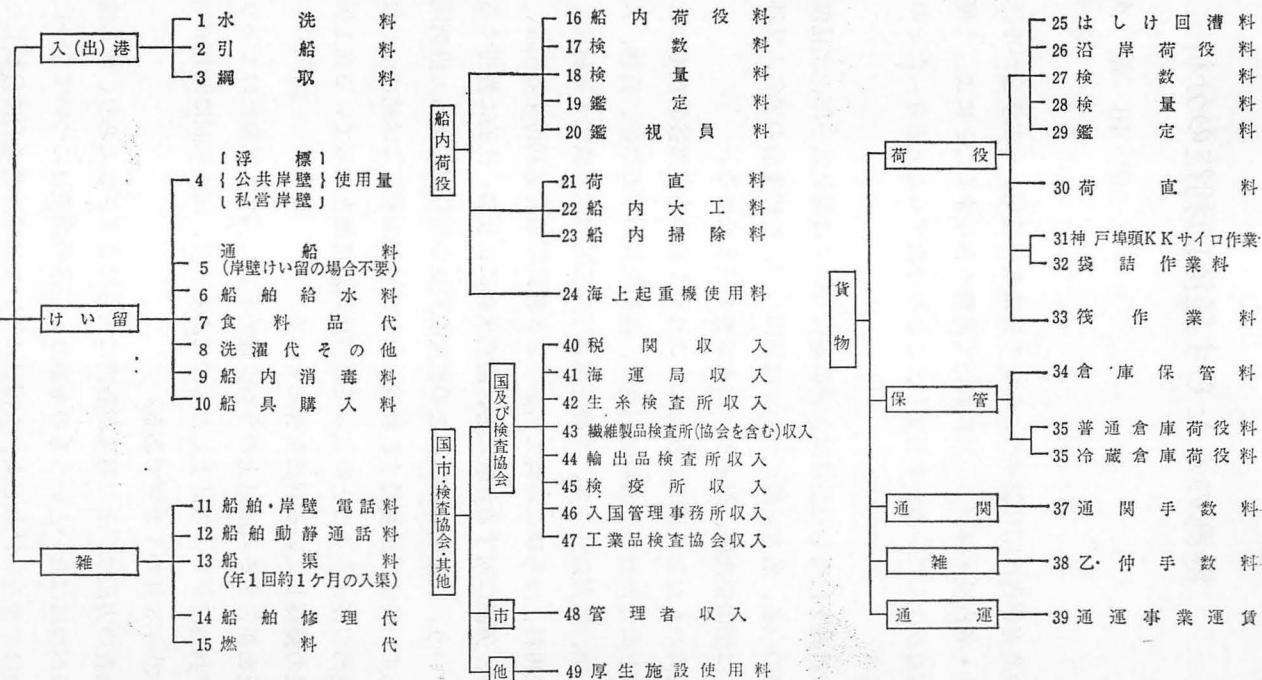
港湾のもたらす経済的利益は、これを大別すると直接的なものと間接的なものとに分たれる。直接的利益は、港湾を利用する船舶、貨物、人をめぐって、国、地方公共団体、港湾管理者等の公的機関の徴収する租税、公課や施設使用料、ならびに港湾で営業する各種民間業者が利得する施設、サービス、作業、労働に対する報酬など、港湾活動により第一次的に獲得する貨幣的利益をいう。間接的利益は、この直接的利益の再分配によって港湾関係者のみならず一般国民が獲得する利益、および直接的利益には結びつかないけれども港湾の存在することによって経済活動が可能となっている商工業者や一般市民の獲得している利益を含んでいる。

現在報告するのは以上のうち直接的利益に関する部分だけであり、しかもその利益はグロスで計上したものである。又、調査期間は昭和37年4月乃至昭和38年3月の1カ年である。

調査の方法は、その対象が各港によってさまざまであり、或る港にある収入源が他にはないというものもあり、三港の細項目について完全に画一的な分類はできないけれども、大項目については略々共通的に分類した。その項目は次の通りである。但し、ここに掲げたのは神戸港のそれであり、名古屋

第 1 表

### 直 接 利 益 の 調 査 対 象



港の分はこれと大体同じであるから省略し、横浜港については、打合せが不十分であったために一部分同一方法に乗ることができず、他の二港とは異なる算定方式によった項目があった。しかし、その後同一方式によって再調査を行っているけれども、まだこの結果が得られずここに利用することができなかつたので、現在は暫定数字として最初の調査の結果のままここに掲げることとした。

第1表の項目につき37年度における収入を一々計算したのであるが、算定方法の原則は、個々の施設又はサービスにつき年間の実際の稼働量に対し、単位当たり平均又は基本料金を乗ずるという方法でこれを推算した。しかし、中には始めから一年間の収入額が明確なものもあれば（例えば関税、屯税等の国家収入や管理者収入、各検査協会の収入など）、稼働量そのものも推計せざるを得ない項目（例えば倉庫保管料収入は貨物平均回転率と平均在庫期間とを基とした。）もある。その一々をここに再掲することは煩わしいので、配布した報告書によってこれを知って貰いたい。ここには一二の例を示すに止める。

第2表 項目収入算定実例(神戸港)

## 1. 引船料(338,514千円)

(神戸市港湾局資料)

船名	所属	作業隻数	作業時間	最初の1時間まで基本料金	金額
布引丸	三井倉庫	隻380	時間439.5	千円13	千円
海鳳	日東運輸	531	687.5	13	
瑞鳳丸	"	1,206	1,610.5	15	
高取丸	新丸菱海運	1,123	1,482.0	15	
月光丸	"	1,043	1,348.5	15	
神陽丸	昭陽海運	1,151	1,529.5	15	
隆丸	三浦海運	1,142	1,489.0	17	
祥鳳丸	日東運輸	1,223	1,667.5	17	
銀星丸	新丸菱海運	1,200	1,654.0	17	
俊丸	三浦海運	364	469.5	17	
竜王丸(A)	神戸市	765	947.0	16	
竜王丸(B)	"	113	141.5	16	
神竜丸	"	379	429.5	14	
早竜丸	早駒運輸	1,396	1,637.5	10	
早雲丸	"	1,325	1,535.5	9	
生駒丸	"	448	476.0	11	
No.2生駒丸	"	246	281.5	11	
川重引船	川崎重工	5	6.0	13	
合計		14,040	17,832.0	市30,514 民308,000	※338,514

※金額には、割増料金も含む。

神戸港に関し第1表に掲げた総べての項目につき第2表各項目の算定方法に準じて各収入額を推算し、これを総括した結果が第3表である。第3表に掲げた数字は、各項目において重複することのないように整理してあるため、例えば管理者収入であっても、引船料、浮標・岸壁使用料、船舶給水料、上

## 2. 船内荷役料 (2,688,871千円)

上段: 内貿 下段: 外貿

(神戸海運局資料)

	汽 船					機 机 船					合 計								
	邦 船		外 国 船		計	邦 船		機 机 船		計	機 机 船		合 計						
	揚	積	揚	積	ト	揚	積	揚	積	ト	揚	積	ト	揚	積				
石炭・コーカス類	60,378	トシ	トシ	トシ	トシ	60,378	トシ	632,627	トシ	631	870,323	135	117,494	2,358	160	318			
石炭	8,285	1,727	169,033	—	177,318	1,727	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
鉄 磁 石	319,593	—	301,229	—	621,222	—	31,950	65,096	—	2,003,542	213	430,762	141,740	233	33,309				
鉄 磁 石	601,088	47,873	749,282	28,771	1,359,370	76,644	—	—	—	—	508,545	140	71,196	1,874,672	165	309,222			
鉄 磁 石	74,739	5,276	2,000	2,001	76,739	7,277	248,563	670,995	—	—	—	—	—	—	—	—			
非 鉄	43,067	765,360	140,176	430,410	183,243	195,800	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
非 鉄	556	—	—	—	556	—	184,284	785	—	386,155	356	125,154	109,507	420	45,993	—	—		
リ ン 磷 石	72,669	63,210	128,646	45,512	201,313	108,722	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
肥 料	441	410	—	—	441	411	9,494	24,587	—	37,979	150	5,697	78,172	165	12,898	—	—		
セ メ ン ト	—	—	—	—	—	—	—	70,882	—	—	70,968	185	13,129	47,012	220	10,343	—	—	
塩	—	1,642	—	—	—	1,642	8,754	—	—	—	8,754	120	1,050	1,642	130	213	—	—	
ソーダー類	—	—	—	—	—	—	—	57	245	—	493	185	91	3,161	220	695	—	—	
化 学 薬 品	22,986	33,887	23,428	26,939	46,414	60,826	—	—	—	—	55,547	165	9,165	86,544	188	16,270	—	—	
木 材	14,820	—	—	—	14,820	—	—	—	—	—	394,153	155	47,128	133,118	220	29,286	—	—	
薪 灰	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
紙・パ ル ブ	78	—	—	—	78	—	7,371	9,315	—	222,797	165	26,762	167,140	195	32,592	—	—	—	
砂 糊	1,082	400	—	—	1,082	400	5,595	45,545	—	282,381	155	43,769	45,945	185	8,500	—	—	—	
穀 類	11,326	205	—	—	11,326	205	261,2113	21,670	—	728,440	135	98,339	28,318	160	4,531	—	—	—	
農 産 物	71,197	4,677	624,804	1,768	696,001	6,443	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
農 産 物	1,950	—	—	—	1,950	—	23,013	40,693	—	1,181,917	125	147,740	225,112	150	33,787	—	—	—	
海 產 物	257,121	90,331	899,833	94,0884	1,565,954	184,419	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
海 產 物	693	—	—	—	693	—	16,933	1,566	—	52,353	135	7,068	15,643	160	25,029	—	—	—	
わ ら い 工 品	14,476	5,895	20,251	8,182	34,727	14,077	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
棉 花	21	2,263	89	2,211	110	4,476	—	—	—	—	—	116	105	11	4,476	125	560	—	
棉 花	369,108	3,160	342,279	1,179	711,387	4,398	—	—	—	—	—	711,513	135	95,058	45,760	160	7,482	—	—
羊 毛	—	58	—	—	—	58	—	—	—	—	—	47,156	135	6,366	1,192	160	191	—	—
織 織 類	—	20	—	—	—	20	34,920	66,383	—	192,434	165	31,752	1,096,633	188	236,171	—	—	—	
砂 利・石 材	56,575	613,572	100,939	416,678	157,514	1,030,250	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
砂 利・石 材	—	—	—	—	—	—	—	207,529	25	—	209,314	145	30,350	171	260	27	—	—	
陶 瓦・硝 子 製 品	340	1	—	—	340	1	26,028	87	—	31,958	175	5,593	70,424	210	14,789	—	—	—	
石 油	17,332	40	3,989	—	21,321	40	—	8,168	2,047	—	29,488	350	10,321	2,087	420	877	—	—	
機 械・車両・舟 舶	302	11,850	—	—	302	11,850	42,028	37,992	—	192,536	140	26,954	486,063	165	80,200	—	—	—	
雜 貨	1,892	1,998	—	402	1,892	2,404	57,769	124,206	—	520,577	165	85,895	1,489,879	188	280,097	—	—	—	
そ の 他	571	9	—	—	571	9	51,646	57,526	—	476,637	165	78,645	571,806	188	107,500	—	—	—	
計	489,164	23,605	303,229	3,611	792,393	27,216	1,829,728	124,883	—	9,158,783	—	1,541,161	6,729,511	—	1,260,943	2,820,104	—	—	
	2,423,024	31,006,692	4,113,642	3,534,472	206,536,644	5,455,412	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

	汽 船					機 机 船				
	邦 船		外 国 船		合 計	邦 船		機 机 船		合 計
	揚	積	揚	積	ト	揚	積	揚	積	ト
被 变 数	1,353	1,949	1,691	2,100	3,044	4,049	7,093	16,123	10,716	26,839
船舶トントンD/W	11,879,208	15,442,830	16,038,833	19,602,694	27,918,041	35,045,045	52,622,963,568	4,173,102	1,525,326	5,698,428
貨物トントンD/W	1,953,747	2,795,245	2,516,604	2,003,875	4,460,321	4,800,120	9,260,441	1,829,728	1,426,883	3,076,611
被 变 数	676	318	842	468	1,518	766	2,304	—	—	—
船舶トントンD/W	5,284,639	2,368,663	8,017,858	3,763,984	13,302,497	6,127,647	19,430,144	—	—	—
貨物トントンD/W	968,441	328,052	1,900,295	354,456	2,868,736	682,508	3,551,244	—	—	—

単価額は、基本料金の  
単価の設定は、同品目  
の中位のものを採用し  
た。

(はしけ清酒、泊  
荷役料も同じ)

3. 海上起重機使用料 (484,191千円)

寄神海事工業所、川崎重工、新三菱神戸造船所、押本海事工業、上組以上 5 社資料

能 力	形 式	稼働時間	単 価	金 額
15トン吊	旋回式	時間 415	最初の1時間まで 12	千円 4,980
15 //	旋回府仰式	1,503	"	21,042
20 //	府仰式	1,487	"	20,818
30 //	両脚回定式	1,220	"	15,860
35 //	"	1,160	"	16,240
40 //	"	2,006	"	30,090
45 //	"	1,185	"	17,775
50 //	"	1,255	"	30,120
50 //	"	1,050	"	21,000
60 //	旋回府仰式	1,910	"	51,570
70 //	両脚固定式	1,130	"	27,120
200 //	府仰式	785	"	52,595
250 //	両脚固定式	1,143	"	67
480 //	"	820	"	76,581
合 計		17,069		※ 484,191

※ 金額は基本料金のみ。

屋使用料などはそれぞれの分類項目に入れ、従って管理者収入の中には含まれていない。これらを再整した数字については更に後に記して解説することとする。

名古屋港についての調査も神戸港と殆ど同じ方法を以ってこれを行い、その結果を総括したものが第4表である。更に、横浜港については前述のように調査方法が異り、かつ一部分調査未了のものもあるので、ここに掲げる数量は暫定であることを附記する。

第3表 神戸港における直接利益総括表

(単位:千円)

船舶運航関係			船内荷役関係			貨物関係			国・市・検査協会・その他			
No.	項目	金額	No.	項目	金額	No.	項目	金額	No.	項目	金額	
	入(出)港		16	船内荷役料	2,820,104		荷役			国及び検査協会		
1	水先料	287,738	17	検数料	216,514	25	はしけ回漕料	2,414,014	39	通運		
2	引船料	338,514	18	検量料	197,437	26	沿岸荷役料	2,608,107		通運事業運賃	1,176,481	
3	綱取料	58,708	19	鑑定料	100,063	27	検数料	451,309		40	税関収入	28,467,455
	小計	684,960	20	鑑視員料	268,333	28	検量料	(18に含む)		41	海運局収入	20,242
	荷役料					29	鑑定料	(19に含む)		42	生糸検査所収入	19,288
4	浮標・岸壁使用料	194,766	21	荷直料	68,430	30	荷直料	72,525		43	織維製品検査所及び協会収入	57,699
5	通船料	142,457	22	船内大工料	96,700	31	神戸埠頭サイロ作業料	37,941				
6	船舶給水料	88,091	23	船内掃除料	273,720	32	袋詰作業料	50,085		44	輸出品検査所収入	5,901
7	食料品代	1,740,000	24	海上起重機使用料	484,191	33	筏作業料	65,188		45	検疫所収入	3,792
8	洗濯代その他	980,000					小計	5,699,169		46	入国管理事務所収入	4,798
9	船内消毒料	1,879,400				34	保管			47	工業品検査協会収入	124,707
10	船具購入料	2,874,714				35	倉庫保管料	2,999,144			小計	28,703,582
	小計					36	通普倉庫荷役料	897,820				
	雜						冷蔵	//				
11	船舶・岸壁電話料	76,357					小計	96,078		48	管理者収入	398,780
12	船舶動静通話料	7,800				37	通関				(浮標、岸壁、引船、給水を除く)	
13	船渠料	51,170					通関手数料	1,274,405			その他	
14	船舶修理代	7,434,512									厚生施設使用料	22,569
15	燃料代	7,687,987				38	雜乙仲手数料	3,578,565			合計	29,125,231
	小計	15,257,987										
	合計	23,817,500		合計	4,525,492		合計	14,721,662		合計	72,189,885	

第4表 名古屋港における直接利益総括表

(単位:千円)

船舶運航関係		船内荷役関係				貨物関係				官公庁関係			
		金額		金額		金額		金額		金額		金額	
1 入(出)港水料	91,353	16	船内荷役料	1,734,899	荷役	44	くん蒸作業料	41,960	国	50	税	3,668,124	
2 引船料	182,015	17	検数料	121,323	はしけ回漕料	45	小計	3,109,688	関	51	海運局	2,358	
3 網取料	43,849	18	検量料	68,750	沿岸荷役料	46	通関	445,674	52	総合製品検査所	17,811		
小計	317,217	19	検査料	8,913	検数料	47	通関手数料	712,080	53	静岡輸出検査所	354		
4 けい留浮標・岸壁使用料	56,724	20	監視員料	22,713	検量料	48	乙仲手数料	1,157,754	54	検疫所	1,822		
5 通船料	52,550	21	荷直料	30	検査料	49	小計	1,157,754	55	入国管理事務所	—		
6 船舶給水料	38,132	22	船内大工料	35,346	穀物検定料率	50	陸運	56	工業品検査所	15,467			
7 食料品代	820,000	23	船内掃除料	15,804	国営サイロ	51	通運事業運賃	57	電波管理局	235			
8 洗濯その他	7,920	24	海上起重機使用料	5,524	ニューマチック	52	側線使用料	58	小計	3,706,171			
9 船内消毒料	1,282			34	袋詰作業料	53	小計	59	管理局	—			
10 船具購入料	1,034,850			35	筏作業料	54	小計	60	管理者	263,268			
小計	2,011,458			36	10号埠頭作業料	55	小計	61	(浮標・岸壁・引船	—			
				37	名古屋港駆逐機使用料	56	厚生施設使用料	62	浮艇式起重機を除く)	24,872			
				38	保管	63	合計	63	合計	3,969,439			
11 船舶・岸壁電話料	5,332			39	ターンタクタリーニング料	64							
12 船舶動静通話料	322			40	倉庫保管料	65							
13 船渠料	16,994			41	マーケ刷その他	66							
14 船舶修理代	539,259			42	冷蔵倉庫保管料	67							
15 燃料代	683,437			43	普通倉庫荷役料	68							
小計	1,245,344			44	冷蔵倉庫荷役料	69							
合計	3,574,019		合計	2,013,272			合計	8,658,013	総計	18,214,743			

第5表 横浜港における直接利益総括表（要再調）

I 船舶運航関係（項目不明） ..... 11,921,338千円

II 貨物関係

1. はしけ	1,924千円
2. 船内荷役	1,910,804 //
3. 沿岸荷役	170,500 //
4. 通運事業	199 //
5. 自動車事業	1,570,992 //
6. 倉庫及び上屋	1,262,565 //
7. 乙仲収入	4,758,000 //
8. 袋詰作業	202,285 //
9. 煙蒸作業	56,284 //
10. 引船、検査	不明

合計 ..... 9,933,553千円

III 厚生施設関係 ..... 143,275 //

IV 国の収入

1. 税関	51,262,394千円
2. 海運局	14,036 //
3. 生糸検査所	46,763 //
4. 入国管理事務所	5,027 //
5. 検疫所	3,667 //
6. 輸出検査所	6,772 //
合計	51,338,659千円

V 管理者収入

1. 棧橋	96,331千円
2. 浮標	14,761 //
3. 物揚場	2,985 //
4. 野積	13,027 //
5. 闇門	274 //
6. 貯木場	1,099 //
7. 貯炭場	420 //
8. 土地	31,480 //
9. 事務所	2,355 //
10. 専用上屋	17,239 //
11. 一般上屋	85,272 //
12. 引船	10,378 //
13. 荷役専用	1,083 //
14. 荷役一般	11,290 //
15. 船舶給水	86,115 //

16. ヨットハーバー使用料 341 //  
 合 計 ..... 374,410千円

以上が一次報告の結果であるが、二次以下の調査は、先ず横浜港についての同調査を神戸、名古屋港のそれと同一歩調のものとするための再調査と、間接利益の調査分析である。いずれも近い将来これに着手し、今日報告した調査に附加する筈である。

第3、第4、第5表を観察することにより種々の結論を求めることができるが、ここにはその一として、国、管理者、民間が各港湾にあって得ている収入は如何なる割合になっているかを見ることとする。前述したように、第3、第4、第5表は項目の重複を避けるため、例えば神戸港における引船料収入 338,514千円のうちには管理者収入30,514千円が含まれており、浮標・岸壁使用料 194,766千円のうち 180,122千円、船舶給水料 88,091千円の金額は管理者収入である。このような項目を調整して国、管理者、民間業者の分類に引直して再計してその割合を見ると次の如き結果となる。

第6表 神戸・名古屋・横浜3港比較 昭和37年度 (単位: 億円)

		%
1. 総額		
神戸港	722	100.0
名古屋港	182	100.0
横浜港	772 (仮)	100.0
2. 国の収入		
神戸港	287 (関 285)	39.8
名古屋港	38 (〃 36)	21.0
横浜港	513 (〃 388)	66.5
3. 管理者収入		
神戸港	7	1.0
名古屋港	5	2.9
横浜港	4	0.5
4. 民間収入		
(1) 船舶関係収入		
神戸港	238	33.1
名古屋港	36	19.6
横浜港	119	15.4

(2) 船内荷役収入

神 戸 港	45	6.2
名 古 屋 港	20	11.1
横 浜 港	19	2.5

(3) 貨物関係収入

神 戸 港	147	20.4
名 古 屋 港	86	47.4
横 浜 港	117 (仮)	15.1

第6表によると、神戸港では国の収入が、39.8%、管理者収入1.0%、民間収入59.7%となり、名古屋港では国の収入21.0%（関税が極めて少い）、管理者収入2.9%、民間収入78.1%（最も多い）、横浜港（資料に不備があるが）では国の収入66.5%（最も多い。これは民間収入の過少見積による）、管理者収入0.5%、民間収入33.0%となる。

資料不備のため決定的な断を下すことはできないけれども、全体を通じていえることは、港湾経済活動で最も多くの収入を得ている者は民間業者であり、次には国である。管理者は極めて少い収入しか得ていないということである。民間収入の多いことは当然であるとしても、国が港湾においてかくも大きな収入を得ているということは驚異であって、各港の管理者がその財政面で常に赤字で悩んでいる事実に照して、これは国としても一考を要するこではないかと思う。